

# ぬまづ憲法9条の会

185号  
21年7月1日  
事務局  
神田健夫  
921-7755

## 改憲手続き法 改正さる

### 緊急事態条項への 関心あなどれず

6月11日、参院で、改憲手続き法改正案が可決された。この改正案は2018年6月に国会に提出され、九条の会などの市民、法律家団体、立憲野党の頑張りで、実に8国会にわたり継続審議を余儀なくさせてきた。

### 改憲手続き法 重大な欠陥そのまま

立憲民主党の修正案を含めて改憲手続き法は成立したが、  
①公務員、教員の運動を

### 菅首相は

「緊急時に政府権限を強化する「緊急事態条項」は世論調査で賛成が7割近くあり、創設の議論を進めよう。自衛隊にかかわる9条改憲も必要である。新型コロナウイルスに打ち勝った後に、新しい時代の新しい憲法制定に・挑戦していこう」と述べた。

安倍前首相も顧問として挨拶した。大会は、“戦後政治の総決算は、憲法改正にあり”との中曽根氏の遺した言葉で閉会した。

### 加藤官房長官も

6月11日、加藤勝信官房長官も、コロナ禍で「未曾有の事態を全国民が経験し、緊急事態の備えに関心が集まっている。議論を提起し、進めるには、絶好の契機だ」と述べている。

国民の間で改憲機運が醸成されていない中で、「緊急事態」を鍵に改憲を進め

ようとの思惑が強まっている。

コロナ禍で「緊急事態宣言」が日常語となり、似た言葉「緊急事態条項」は“悪を規制する”、必要なものと多くの人が直感する。あなどれない。

来たる総選挙では、市民と野党の共闘の力で改憲反対勢力を大きくし、安倍・菅改憲の策動に終止符を打とう。

### この道はいつか来た道

9条の会メールマガジン6月25日号(編集後記)の一文を紹介しよう。

世論の大多数、中止―できればやらない方がいい(尾身さん)―やるなら無観客で(分科会有志)―関係者は、ダブルに封じ込める―1万人を上限に開催―IOC関係者(ファミリ)は1万人に含まない―スポンサーも1万人に含まない―小中学生も統制がとれてい

るから含まない―2万人でも、さあ、強行だ! さあ、強行だ! S首相―あとは野となれ山となれ! S首相。

コロナ禍でもオリパラ強行開催。目的は人々の命よりS自身の再選。無策、後手後手、つぎはぎで、コロナ対策もオリパラもボロボロ。

### 憲法をかえさせない

### 集会・スタンディング

7月18日(日)  
集会 13時30分〜  
スタンディング 14時〜  
沼津中央公園(雨天中止)  
コロナ対策・マスク

### 駅前スタンディング

7月3日・10日  
17日・31日(土)  
13・30・14・15  
沼津駅南口(雨天中止)  
主催・戦争させない  
憲法こわすな沼津の会

# 元NHK職員の思い

日常ラジオの生活である。正午、午後7時はNHKニュースを聞く。その放送内容は、安倍・菅政権ベツタリ、あからさまだ。

最近、しんぶん赤旗掲載のNHKの元社会部記者・高野真光さんの寄稿を読んだ。その一部を紹介する。

「今、政権との距離はなにに等しいように見える。政治との距離感がこれほど狂ってしまったのは、戦後

日本放送協会が設立されて以来、初めてのことでないか」

## NHKの

### スポンサーは国民

『NHKのスポンサーは時の政権ではなく、視聴者、国民だ』と、職員一人一人が改めて肝に銘じる。放送によって日本の民主主義をより健全なものにすることこそ、公共放送NHKの最大の使命と胸に刻む。この原点に立ち返る。

## 伝えるべき事実を

### 愚直に

「強権的な政権に対抗する手段は、忖度や迎合ではない。国民に伝えるべき事実を愚直に伝えることで、そのための努力は、いかに政権の圧力が強くとも可能はずである。公共放送の未来への展望は、そこからしか開けない」  
共感。話を聴きたい。

## 赤木ファイル 公開へ

森友文書改ざん事件で、自死に追い込まれた元近畿財務局職員・赤木俊夫さんの妻雅子さんが、24日に日本外国特派員協会で見会った。

雅子さんは「本省内部のメールのやりとりも第三者が再調査し、未来への再教訓にすべきだ」と訴えた。

### 麻生太郎財務相は・

麻生財務相は調査を拒み続けている。「調査を受け側が自ら再調査しないと

言うのはおかしい」と批判した。「夫の死から3年以上経つのに、麻生氏は仏前に手を合わせることもせず、大臣を続けている」と海外メディアに訴えた。

### 安倍昭恵氏は・

赤木ファイルによると、安倍前首相の妻昭恵氏に関する記述を真つ先に削除しよう赤木さんらに指示していた。

雅子さんは「昭恵から夫に線香を上げ、手を合わせに行きたいというメッセージをいただいた。しかし、赤木ファイルが存在することとが分かったとメッセージを送って以来、既読もつかなくなつた」と明かした。権力者の壁をうがつ血のにじむ努力を妻雅子さんは重ねている。

## ガフマヤー具志堅さん

6月23日、沖縄県の慰霊の日を前後して具志堅さんは、遺骨が混じる県南部の土砂を辺野古基地埋め立てに使うな、使用を前提と

する防衛省の辺野古沖埋立計画を承認するなどハンガー座り込みを行った

## 土地利用規制法成立

政府に歯止めない調査権限を与え、基地周辺や国境離島などの住民を監視する土地利用規制法が、6月16日未明の参院本会議で成立した。

沖縄県「国境離島」として全島に網をかける。

## 幅広い市民監視

土地や建物の利用調査を名目に幅広い市民監視を可能とするもので歯止めがない。職業や収入、交友関係やSNSなど個人にかかわる情報を調査するか判断するのは調査する政府側で条文上の限定もない。

## 自衛隊情報保全隊

自衛隊のイラク派兵に反対する市民の活動を自衛隊情報保全隊が監視し、公にしている個人情報が収集していた。14年前に発覚した。権力による市民監視と情報収集は、プライバシー権に無頓着なまま行われ、

デジタル化で一層の深刻化が懸念される。

## チェック 歯止めなし

第三者によるチェックや歯止めの仕組みはない。

## 戦時下でさえ

戦時下の「要塞地帯法」でさえも、規制内容を具体的に明記していた。この法律は、何が禁止なのか何も示さない。日本国憲法下の法律の体をなしていない。

## 外国資本による

立法事実を、外国資本による不動産購入を契機とするリスク、懸念とした。しかし、安全保障上の懸念が生じた事例は確認されていない。

安全保障上の懸念を持ち出せば、なんでも通るといわんばかり。法案を時間がないなか提出しておきながら、参考人質疑や野党の指摘も無視して採決を強行した。許されない。

今や、政治的軍人（制服組幹部）が主導するに至つた防衛省の危険な実態が浮かび上がる。